

# 平成24年度 事業実績及び決算について

学校法人総持学園

本学園の平成24年度事業実績及び決算については、去る5月28日開催の理事会並びに評議員会において承認されました。その概要は、次のとおりです。

## ◎平成24年度事業実績

### I. 法人の概要

#### 1. 設置する学校・学部・学科・入学定員・学生数等

(平成24年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等 名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人		
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	8	0.67	
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	2	0.22	
	英米文学専攻・博士課程前期	6	1	0.17	12	4	0.33	
	・博士課程後期	3	1	0.33	9	2	0.22	
	文化財学専攻・博士課程前期	4	1	0.25	8	6	0.75	
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	8	1.33	
	文学研究科 小計	24	6	0.25	56	30	0.54	
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	15	0.83	72	64	0.89	
	大 学 院 計	42	21	0.50	128	94	0.73	
	文学部							
	日本文学科	90	112	1.24	360	455	1.26	
	英語英米文学科	90	114	1.27	360	392	1.09	
文化財学科	60	71	1.18	240	293	1.22		
ドキュメンテーション学科	60	68	1.13	240	286	1.19		
文学部 小計	300	365	1.22	1,200	1,426	1.19		
歯学部								
歯 学 科	120	75	0.63	920	710	0.77		
大 学 計	420	440	1.05	2,120	2,136	1.01		
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	221	1.11	400	437	1.09	
	歯科衛生科	150	165	1.10	450	446	0.99	
	短期大学部 計	350	386	1.10	850	883	1.04	
	専攻科 保育専攻	20	14	0.70	20	14	0.70	
	福祉専攻	40	25	0.63	40	25	0.63	
専 攻 科 計	60	39	0.65	60	39	0.65		
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	204	1.13	540	551	1.02	
鶴見大学附属中学校		180	142	0.79	540	380	0.70	
鶴見大学短期大学部 附属三松幼稚園		—	—	—	280	268	0.96	
合 計		1,232	1,232	1.00	4,518	4,351	0.96	

## 2. 教職員数

(平成24年5月1日現在)

		大 学			短大部	病院	幼稚園	学生寮	計	高 中 校			合 計
		文学部	歯学部	計						高等学校	中学校	計	
専任教員	学長・校長・園長	1		1	(1)		1		2(1)	1	(1)	1(1)	3(2)
	教授	22	28	50	17	1			68				68
	准教授	14	19	33	9	1			43				43
	講師	5	32	37	5	4			46				46
	助教		74	74		7			81				81
	助手		27	27	11				38				38
	教諭						9		9	31	19	50	59
	計	42	180	222	42	13	10		287	32	19	51	338
専任職員	50	66	116	19	102		0	237	6	2	8	245	
専任教職員合計	92	246	338	61	115	10	0	524	38	21	59	583	
兼務教員	115	154	269	62	17			348	17	10	27	375	
臨床研修歯科医					107			107				107	
合計	207	400	607	123	239	10	0	979	55	31	86	1,065	

注1) 学長・校長・園長欄の( )は兼務者

## 3. 役員

理事 定数	11~16人	現員	15人	監事 定数	2人	現員	2人
【寄附行為 選任条項】	第6条	第1項		【寄附行為 選任条項】	第7条	第1項	
第1号	①貫首・副貫首		2人				
第2号	②学長・校長		2人				
第3号	③評議員から		1~2人				
第4号	④教職員から		2~4人				
第5号	⑤監院・後堂及び副監院から		2~3人				
第6号	⑥学識経験者から		2~3人				

## II. 平成24年度 事業実績の概要

### 基本計画

1. 学園の理念とミッションの確立
2. 学部学科の改組・再編
3. 財政の中長期計画の策定
4. 教育・研究システムの検討及び学修支援の強化
5. 社会貢献の推進

### 重点目標

- (1) 学生生徒園児の安定的確保
- (2) 各施設の耐震補強改修事業の計画的執行
- (3) 教育研究環境の整備充実
- (4) 外部資金の積極的受入

### 平成24年度重点目標事業

#### 総持学園施設設備総合整備計画に基づく施設・設備工事

##### 1. 大学・短大部

###### I 期工事（平成23年度～平成24年度）【決算額（補助金額）】

- ① 1・2号館耐震補強改修工事【984.0百万円（619.8百万円）】
- ② 1・2・4号館空調機整備工事【125.8百万円（6.7百万円）】

###### II 期工事（平成24年度～平成25年度）

- ① 体育館耐震補強改修工事【—（314.4百万円）】
- ② 3・4号館耐震診断【9.7百万円（—）】

##### 2. 中学・高等学校

体育館耐震診断【6.6百万円（3.6百万円）】

##### 大学・短大部

###### 1. 施設・設備工事（教育・研究条件の改善充実）

- ① 1号館3階マルチメディア教育センターリプレイス【41.0百万円（15百万円）】
- ② 図書館システムリプレイス【49.0百万円（—）】
- ③ 歯学部附属病院3階空調機リニューアル【44.1百万円（9.7百万円）】
- ④ 4号館歯科衛生科実習リリニューアル【19.8百万円（6.2百万円）】

###### 2. 学生募集

- ① コンセプト（キャッチコピー）を基軸とする入試広報の展開  
『輝くを、学ぶ。』をコンセプトとした各種広告媒体の活用
- ② 教職員による高校訪問推進と高校内相談会の積極的な参加  
本学教職員OBの入試広報推進員3人による高校訪問を実施
- ③ 状況に即応した学生募集強化の広報戦略
- ④ オープンキャンパスの充実  
オープンキャンパスは5月から9月までの日曜日で6回開催  
歯学部「一日体験入学」を7月と8月の2回実施

###### 3. 教育・研究

- ① 建学の精神の宣揚
- ② FD・SDによる教育効果の向上  
文学部 教員同士で実践情報報告会を開催、授業公開を実施  
歯学部 ワークショップ形式でのシラバス作成、カリキュラム見直し  
短大部 外部講師によるFD講演会、専任教員相互による授業公開を実施
- ③ 教養教育の全学共通化の推進  
全学共通教育委員会を設置し、文・歯・短共同で学生の教育に取組む
- ④ 産官学連携の推進  
歯学部では企業からの寄附により3つの寄附講座を開設
- ⑤ キャリア教育の充実  
文学部 キャリア形成科目群を設置し学生のキャリア開発を支援  
短大部 キャリア教育等により、学科別に職業人の養成を実施
- ⑥ 図書館サービスの充実  
学籍管理システムとネットワーク機器のリプレイスを行い、教員の研究業績管理システムの導入と教職員のグループウェアの更新を実施
- ⑦ 歯学教育の充実・改善について  
文部科学省「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」のヒアリングに対し、臨床実習の取組状況等について説明
- ⑧ 教育・研究環境の充実  
歯学部 硬織分化の発現・機能解析システム、全放射能測定システム  
超微細形態観測システム、微量生体試料分析システム  
文学部 エネルギー分散型蛍光X線装置

###### 4. 学生厚生・就職

- ① 学生支援の一元化  
学生支援センターの設置により一元的・有機的な支援体制を整備
- ② 学内奨学金制度の充実  
学納金の免除（41,285千円）、貸与（26,565千円）のほか、東日本大震災罹災学生授業料半額減免（6,565千円）を実施
- ③ ビアサポート等、学生相談体制の強化  
ビアサポート制度を設けるとともに、学習アドバイザーが支援
- ④ 正課外活動等の充実と学生の大学への帰属意識の涵養
- ⑤ 学生の安全確保、生活環境の整備充実  
薬物乱用防止、喫煙・飲酒に係る健康意識への啓蒙活動実施
- ⑥ 就職支援活動の充実  
合同企業説明会（5回実施述べ200社参加）、保護者向け就職説明会等を実施
- ⑦ インターンシップ制度の充実  
横浜商工会議所と提携し、各種のインターンシップ制度を実施  
キャリアアドバイザーによる事前・事後指導や模擬面接を実施

###### 5. 国際化・社会貢献

- ① 国際交流の推進  
国際交流センター 学生ボランティア活動「サンタプロジェクト」を支援  
文学部 学術交流協定の締結校と交換留学等の事業を展開  
歯学部 ロンドン大学・ボルボン大学と学生交流を実施
- ② UNHCR、JICA等への協力  
短大部 JICA就学前教育で中東4カ国9人を研修指導  
病院 UNHCR難民支援プロジェクトで27カ国100人を無償診療
- ③ 生涯学習セミナー講座の拡充  
年間166講座、過去最多の4,587人が受講、横浜市民大学講座を継続実施  
地域社会、関係諸大学等との連携の強化  
地域社会との連携強化の一環として、鶴見区役所後援のもと「鶴見大学杯少年野球大会」を開催

###### 6. 財務

- ① 校舎改築のための第2号基本金の積み増し  
文学部・短大部施設維持引当特定資産の積立（1億円）  
歯学部施設維持引当特定資産の積立（2億円）
- ② 大学文学部の国際交流促進のための基金の積み増し  
第3号基本金引当資産の積立（5千万円）
- ③ 大学文学部の奨学特待生基金の積み増し  
第3号基本金引当資産の積立（25百万円）

###### 7. 病院

神奈川県地域医療再生計画事業費補助金の交付を受け、障害者医療・在宅医療の充実を図るための整備を実施

###### 8. 鶴見大学教育振興支援寄附金募集状況 総額29,940千円

##### 中学・高等学校

###### 1. 施設・設備

- ① 新校舎建築計画に基づく校地の整備
- ② 記念講堂放送設備のII期工事（9,450千円）
- ③ 体育館アリーナ床の改修（4,158千円）
- ④ 講堂・校舎・体育館連絡放送設備の改修（994千円）

###### 2. 生徒募集

大学附属化、全面男女共学化、教科教室型新校舎等を柱とする生徒募集

###### 3. 教育・厚生

- ① 教育方針の実践  
禅的精神の涵養と新しい教育ビジョンのもと、完全週6日授業体制、50分授業、7時間目講座、フェロシップ制等を実践
- ② 教育改革  
中高一貫6年制の優位性を発揮するための2-2-2制推進  
特別活動充実のための教科系必修クラブ活動の実践
- ③ 高等学校仏教専修科の強化  
建学の精神を体得した曹洞宗宗侶の育成強化
- ④ 奨学制度の充実  
男女共学、志望者増等に応える制度の充実
- ⑤ 褒賞制度の充実  
生徒の向上心を引き出す制度の充実
- ⑥ 自己評価等の推進  
新しい指導法の開発、教育研究活動の活性化、FDの強化等の推進と学校評価活動への取組み

###### 4. 危機管理

- ① 大規模地震対応マニュアルに沿った防災体制の構築
- ② 防災備蓄用品の整備

###### 5. 教育支援寄附金募集状況 総額5,193千円

##### 幼稚園

###### 1. 施設・設備（園児の安全対策・環境整備）

- ① 2階保育室空調工事（4,620千円）
- ② 2階旧空調室改修工事（3,217千円）

###### 2. 園児募集

- ① 地域に根ざした募集活動の展開
- ② 地域情報の収集と積極的な広報活動

###### 3. 教育

- ① 短大部保育科等との連携強化  
保育科・歯科衛生科実習生受け入れ、連携強化を検討
- ② 仏教保育の特色を生かした教育内容の充実  
仏教行事と幼児坐禅を充実、保護者等も参加の仏教保育
- ③ 地域の小学校や父母との連携強化  
鶴見区内の保護者研修会実施、子育て支援への協力
- ④ 教育補助員による教育支援体制の整備  
神奈川県特別支援教育費補助金（10,192千円）  
横浜市特別支援教育費補助金（2,600千円）
- ⑤ 学校評価活動の推進  
神奈川県私立幼稚園連合会等から資料等収集し情報を整理

###### 4. 危機管理

- ① 危機管理マニュアルに沿った防災体制の構築
- ② 防災備蓄用品の整備

###### 5. 財務 園舎改築のための第2号基本金の積み増し

幼稚園施設維持引当特定資産の積立満了（合計50,000千円）

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成20～24年度 決算資金収支推移表

(単位：千円)

	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	7,617,030	24.0%	100.0%	7,518,469	23.6%	98.7%	7,195,344	23.1%	94.5%
手数料収入	72,144	0.2%	100.0%	70,191	0.2%	97.3%	72,762	0.2%	100.9%
寄付金収入	98,247	0.3%	100.0%	53,168	0.2%	54.1%	41,148	0.1%	41.9%
補助金収入	1,342,649	4.2%	100.0%	1,423,985	4.5%	106.1%	1,197,781	3.9%	89.2%
資産運用収入	983,787	3.1%	100.0%	734,898	2.3%	74.7%	668,698	2.2%	68.0%
資産売却収入	363	0.0%	100.0%	393	0.0%	108.3%	0	0.0%	0.0%
事業収入	1,869,191	5.9%	100.0%	1,887,403	5.9%	101.0%	1,996,815	6.4%	106.8%
雑収入	412,769	1.3%	100.0%	465,079	1.5%	112.7%	458,259	1.5%	111.0%
借入金等収入	2,200,000	6.9%	100.0%	1,200,000	3.8%	54.5%	0	0.0%	0.0%
前受金収入	2,296,993	7.2%	100.0%	1,878,507	5.9%	81.8%	1,804,245	5.8%	78.5%
その他の収入	908,622	2.9%	100.0%	1,279,942	4.0%	140.9%	1,003,849	3.2%	110.5%
資金収入調整勘定	△ 2,890,021	△ 9.1%	100.0%	△ 2,951,152	△ 9.3%	102.1%	△ 2,434,329	△ 7.8%	84.2%
<b>当年度収入合計</b>	<b>14,911,774</b>	<b>46.9%</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,560,883</b>	<b>42.6%</b>	<b>90.9%</b>	<b>12,004,572</b>	<b>38.6%</b>	<b>80.5%</b>
前年度繰越支払資金	16,870,589	53.1%	100.0%	18,240,947	57.4%	108.1%	19,106,591	61.4%	113.3%
<b>収入の部合計</b>	<b>31,782,363</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,801,830</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.1%</b>	<b>31,111,163</b>	<b>100.0%</b>	<b>97.9%</b>
人件費支出	6,912,188	21.7%	100.0%	6,999,026	22.0%	101.3%	6,847,163	22.0%	99.1%
教育研究経費支出	2,243,167	7.1%	100.0%	2,174,405	6.8%	96.9%	2,121,988	6.8%	94.6%
管理経費支出	615,644	1.9%	100.0%	601,473	1.9%	97.7%	591,216	1.9%	96.0%
借入金等利息支出	27,725	0.1%	100.0%	21,876	0.1%	78.9%	16,762	0.1%	60.5%
借入金等返済支出	255,820	0.8%	100.0%	333,513	1.0%	130.4%	349,972	1.1%	136.8%
施設関係支出	2,332,387	7.3%	100.0%	1,271,699	4.0%	54.5%	141,145	0.5%	6.1%
設備関係支出	573,249	1.8%	100.0%	565,461	1.8%	98.6%	202,602	0.6%	35.3%
資産運用支出	397,280	1.3%	100.0%	761,710	2.4%	191.7%	513,410	1.6%	129.2%
その他の支出	402,295	1.3%	100.0%	270,176	0.9%	67.2%	343,177	1.1%	85.3%
[予備費]									
資金支出調整勘定	△ 218,339	△ 0.7%	100.0%	△ 304,100	△ 1.4%	139.3%	△ 443,753	△ 1.4%	203.2%
<b>当年度支出合計</b>	<b>13,541,416</b>	<b>42.6%</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,695,239</b>	<b>39.9%</b>	<b>93.8%</b>	<b>10,683,682</b>	<b>34.3%</b>	<b>78.9%</b>
次年度繰越支払資金	18,240,947	57.4%	100.0%	19,106,591	60.1%	104.7%	20,427,481	65.7%	112.0%
<b>支出の部合計</b>	<b>31,782,363</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,801,830</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.1%</b>	<b>31,111,163</b>	<b>100.0%</b>	<b>97.9%</b>

(単位：千円)

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	7,008,489	23.1%	92.0%	6,855,625	17.4%	90.0%
手数料収入	70,600	0.2%	97.9%	71,688	0.2%	99.4%
寄付金収入	75,756	0.1%	77.1%	63,148	0.2%	64.3%
補助金収入	1,741,893	3.9%	129.7%	1,626,589	4.1%	121.1%
資産運用収入	688,988	2.2%	70.0%	811,201	2.0%	82.5%
資産売却収入	40,000	0.0%	11,019.3%	4,800,000	12.2%	1,322,314.0%
事業収入	2,165,829	6.4%	115.9%	2,137,156	5.4%	114.3%
雑収入	447,662	1.5%	108.5%	534,875	1.3%	129.6%
借入金等収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
前受金収入	1,716,379	5.8%	74.7%	1,722,582	4.4%	75.0%
その他の収入	1,183,182	3.2%	130.2%	2,027,481	5.1%	223.1%
資金収入調整勘定	△ 2,996,135	△ 7.8%	103.7%	△ 2,885,747	△ 7.3%	99.9%
<b>当年度収入合計</b>	<b>12,142,643</b>	<b>37.3%</b>	<b>81.4%</b>	<b>17,764,598</b>	<b>45.0%</b>	<b>119.1%</b>
前年度繰越支払資金	20,427,481	62.7%	121.1%	21,696,675	55.0%	128.6%
<b>収入の部合計</b>	<b>32,570,124</b>	<b>100.0%</b>	<b>102.5%</b>	<b>39,461,273</b>	<b>100.0%</b>	<b>124.2%</b>
人件費支出	6,679,369	20.5%	96.6%	6,596,514	16.7%	95.4%
教育研究経費支出	1,944,623	6.0%	86.7%	2,600,379	6.6%	115.9%
管理経費支出	535,036	1.6%	86.9%	558,447	1.4%	90.7%
借入金等利息支出	14,324	0.0%	51.7%	12,699	0.0%	45.8%
借入金等返済支出	349,972	1.1%	136.8%	349,972	0.9%	136.8%
施設関係支出	339,981	1.0%	14.6%	627,060	1.6%	26.9%
設備関係支出	572,280	1.8%	99.8%	332,810	0.9%	58.1%
資産運用支出	489,220	1.5%	123.1%	1,987,249	5.0%	500.2%
その他の支出	506,744	1.6%	126.0%	623,925	1.6%	155.1%
[予備費]						
資金支出調整勘定	△ 558,100	△ 1.7%	255.6%	△ 557,925	△ 1.4%	255.5%
<b>当年度支出合計</b>	<b>10,873,449</b>	<b>33.4%</b>	<b>80.3%</b>	<b>13,131,130</b>	<b>33.3%</b>	<b>97.0%</b>
次年度繰越支払資金	21,696,675	66.6%	118.9%	26,330,143	66.7%	144.3%
<b>支出の部合計</b>	<b>32,570,124</b>	<b>100.0%</b>	<b>102.5%</b>	<b>39,461,273</b>	<b>100.0%</b>	<b>124.2%</b>

## 2. 平成20～24年度 決算消費収支推移表

(単位：千円)

	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	7,617,030	61.3%	100.0%	7,518,469	61.8%	98.7%	7,195,344	61.7%	94.5%
手数料	72,144	0.6%	100.0%	70,191	0.6%	97.3%	72,761	0.6%	100.9%
寄付金	127,704	1.0%	100.0%	74,797	0.6%	58.6%	74,256	0.7%	58.1%
補助金	1,342,649	10.8%	100.0%	1,423,985	11.7%	106.1%	1,197,781	10.3%	89.2%
資産運用収入	983,787	7.9%	100.0%	734,898	6.0%	74.7%	668,698	5.7%	68.0%
資産売却差額	363	0.0%	100.0%	393	0.0%	108.3%	0	0.0%	0.0%
事業収入	1,869,191	15.1%	100.0%	1,887,404	15.5%	101.0%	1,996,815	17.1%	106.8%
雑収入	413,559	3.3%	100.0%	465,549	3.8%	112.6%	458,299	3.9%	110.8%
帰属収入合計	12,426,427	100.0%	100.0%	12,175,686	100.0%	98.0%	11,663,954	100.0%	93.9%
基本金組入額	△ 716,645	△ 5.8%	100.0%	△ 787,406	△ 6.5%	109.9%	△ 461,445	△ 4.0%	64.4%
消費収入の部合計	11,709,782	94.2%	100.0%	11,388,280	93.5%	97.3%	11,202,509	96.0%	95.7%
人件費	6,802,866	54.7%	100.0%	6,936,386	57.0%	102.0%	6,822,495	58.5%	100.3%
教育研究経費	3,404,712	27.4%	100.0%	3,653,166	30.0%	107.3%	3,402,435	29.2%	99.9%
管理経費	801,475	6.5%	100.0%	809,990	6.7%	101.1%	773,714	6.6%	96.5%
借入金等利息	27,725	0.2%	100.0%	21,877	0.2%	78.9%	16,761	0.1%	60.5%
資産処分差額	1,443,775	11.6%	100.0%	293,478	2.4%	20.3%	22,945	0.2%	1.6%
徴収不能引当金繰入額等	11,390	0.1%	100.0%	4,730	0.0%	41.5%	19,350	0.2%	169.9%
[予備費]									
消費支出の部合計	12,491,943	100.5%	100.0%	11,719,627	96.3%	93.8%	11,057,700	94.8%	88.5%
帰属収支差額	△ 65,516	△ 0.5%	100.0%	456,059	3.7%	△ 696.1%	606,254	5.2%	△ 925.4%
消費収支差額	△ 782,161	△ 6.3%	100.0%	△ 331,347	△ 2.7%	42.4%	144,809	1.2%	△ 18.5%
翌年度繰越消費収支差額	2,378,742	19.1%	100.0%	2,047,395	16.8%	86.1%	2,192,204	18.8%	92.2%

(単位：千円)

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	7,008,489	57.3%	92.0%	6,855,625	55.3%	90.0%
手数料	70,600	0.6%	97.9%	71,688	0.6%	99.4%
寄付金	105,950	0.9%	83.0%	98,103	0.8%	76.8%
補助金	1,741,893	14.2%	129.7%	1,626,589	13.1%	121.1%
資産運用収入	688,988	5.6%	70.0%	811,201	6.5%	82.5%
資産売却差額	0	0.0%	0.0%	273,150	2.2%	75,247.9%
事業収入	2,165,829	17.7%	115.9%	2,137,156	17.2%	114.3%
雑収入	453,152	3.7%	109.6%	534,875	4.3%	129.3%
帰属収入合計	12,234,901	100.0%	98.5%	12,408,387	100.0%	99.9%
基本金組入額	△ 834,278	△ 6.8%	116.4%	△ 777,326	△ 6.3%	108.5%
消費収入の部合計	11,400,623	93.2%	97.4%	11,631,061	93.7%	99.3%
人件費	6,529,642	53.4%	96.0%	6,457,345	52.0%	94.9%
教育研究経費	3,202,986	26.2%	94.1%	3,708,023	29.9%	108.9%
管理経費	709,251	5.8%	88.5%	687,861	5.6%	85.8%
借入金等利息	14,324	0.1%	51.7%	12,699	0.1%	45.8%
資産処分差額	42,789	0.3%	3.0%	65,638	0.5%	4.5%
徴収不能引当金繰入額等	9,916	0.1%	87.1%	29,970	0.2%	263.1%
[予備費]						
消費支出の部合計	10,508,908	85.9%	84.1%	10,961,536	88.3%	87.7%
帰属収支差額	1,725,993	14.1%	△ 2,634.5%	1,446,851	11.7%	△ 2,208.4%
消費収支差額	891,715	7.3%	△ 114.0%	669,525	5.4%	△ 85.6%
翌年度繰越消費収支差額	3,083,919	25.2%	129.6%	3,753,444	30.2%	157.8%

### 3. 平成20～24年度 決算貸借対照表推移表

(単位：千円)

	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固 定 資 産	58,554,238	75.6%	100.0%	58,598,367	74.7%	100.1%	57,704,998	73.3%	98.5%
有 形 固 定 資 産	38,376,755	49.5%	100.0%	38,254,563	48.8%	99.7%	37,144,366	47.2%	96.8%
そ の 他 の 固 定 資 産	20,177,483	26.1%	100.0%	20,343,804	25.9%	100.8%	20,560,632	26.1%	101.9%
流 動 資 産	18,930,163	24.4%	100.0%	19,815,639	25.3%	104.7%	21,024,175	26.7%	111.1%
資 産 の 部 合 計	77,484,401	100.0%	100.0%	78,414,006	100.0%	101.2%	78,729,173	100.0%	101.6%

負 債 の 部 合 計	9,492,923	12.2%	100.0%	9,966,470	12.7%	105.0%	9,675,382	12.3%	101.9%
固 定 負 債	6,526,356	8.4%	100.0%	7,286,478	9.3%	111.6%	6,916,896	8.8%	106.0%
流 動 負 債	2,966,567	3.8%	100.0%	2,679,992	3.4%	90.3%	2,758,486	3.5%	93.0%
基 本 金 の 部 合 計	65,612,736	84.7%	100.0%	66,400,141	84.7%	101.2%	66,861,587	84.9%	101.9%
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	2,378,742	3.1%	100.0%	2,047,395	2.6%	86.1%	2,192,204	2.8%	92.2%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	77,484,401	100.0%	100.0%	78,414,006	100.0%	101.2%	78,729,173	100.0%	101.6%

(単位：千円)

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固 定 資 産	57,083,430	71.3%	97.5%	52,797,912	65.2%	90.2%
有 形 固 定 資 産	36,606,209	45.7%	95.4%	36,297,041	44.8%	94.6%
そ の 他 の 固 定 資 産	20,477,221	25.6%	101.5%	16,500,871	20.4%	81.8%
流 動 資 産	22,932,704	28.7%	121.1%	28,166,204	34.8%	148.8%
資 産 の 部 合 計	80,016,134	100.0%	103.3%	80,964,116	100.0%	104.5%

負 債 の 部 合 計	9,236,350	11.5%	97.3%	8,737,480	10.8%	92.0%
固 定 負 債	6,414,624	8.0%	98.3%	5,921,833	7.3%	90.7%
流 動 負 債	2,821,726	3.5%	95.1%	2,815,647	3.5%	94.9%
基 本 金 の 部 合 計	67,695,865	84.6%	103.2%	68,473,191	84.6%	104.4%
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,083,919	3.9%	129.6%	3,753,445	4.6%	157.8%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	80,016,134	100.0%	103.3%	80,964,116	100.0%	104.5%

◎平成24年度 決算の概要

学校法人総持学園

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

1. 資金収支決算総括表

(単位：円)

収 入 の 部						
科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 学生生徒等納付金収入	6,848,874,000	20.0	6,855,625,950	17.4	△ 6,751,950	△ 0.1
2. 手数料収入	72,526,000	0.2	71,687,930	0.2	838,070	1.2
3. 寄付金収入	60,466,000	0.2	63,148,000	0.2	△ 2,682,000	△ 4.4
4. 補助金収入	1,444,601,000	4.2	1,626,588,504	4.1	△ 181,987,504	△ 12.6
国庫補助金収入	1,081,075,000	3.1	1,261,790,644	3.2	△ 180,715,644	△ 16.7
地方公共団体補助金収入	363,526,000	1.1	364,797,860	0.9	△ 1,271,860	△ 0.3
5. 資産運用収入	776,831,000	2.3	811,201,199	2.0	△ 34,370,199	△ 4.4
6. 資産売却収入	0	0.0	4,800,000,000	12.2	△ 4,800,000,000	—
7. 事業収入	2,115,736,000	6.2	2,137,155,605	5.4	△ 21,419,605	△ 1.0
8. 雑収入	449,956,000	1.3	534,875,842	1.3	△ 84,919,842	△ 18.9
9. 前受金収入	1,591,275,000	4.6	1,722,582,086	4.4	△ 131,307,086	△ 8.3
10. その他の収入	2,037,397,000	5.9	2,027,480,780	5.1	9,916,220	0.5
11. 資金収入調整勘定	△ 2,790,705,000	△ 8.1	△ 2,885,747,913	△ 7.3	95,042,913	△ 3.4
<b>当年度収入合計</b>	<b>12,606,957,000</b>	<b>36.8</b>	<b>17,764,597,983</b>	<b>45.0</b>	<b>△ 5,157,640,983</b>	<b>△ 40.9</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>21,696,674,000</b>	<b>63.2</b>	<b>21,696,674,524</b>	<b>55.0</b>	<b>△ 524</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>34,303,631,000</b>	<b>100.0</b>	<b>39,461,272,507</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,157,641,507</b>	<b>△ 15.0</b>

支 出 の 部						
科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 人件費支出	6,562,999,000	19.1	6,596,514,449	16.7	△ 33,515,449	△ 0.5
2. 教育研究経費支出	2,362,208,000	6.9	2,600,378,898	6.6	△ 238,170,898	△ 10.1
3. 管理経費支出	679,611,000	2.0	558,446,736	1.4	121,164,264	17.8
4. 借入金等利息支出	14,012,000	0.0	12,699,296	0.0	1,312,704	9.4
5. 借入金等返済支出	349,972,000	1.0	349,972,000	0.9	0	0.0
6. 施設関係支出	1,419,820,000	4.1	627,059,523	1.6	792,760,477	55.8
7. 設備関係支出	408,205,000	1.2	332,810,059	0.9	75,394,941	18.5
8. 資産運用支出	482,700,000	1.4	1,987,249,255	5.0	△ 1,504,549,255	△ 311.7
9. その他の支出	625,769,000	1.8	623,924,941	1.6	1,844,059	0.3
10. 予備費	(0) 57,895,000	0.2			57,895,000	—
11. 資金支出調整勘定	△ 359,066,000	△ 1.0	△ 557,925,153	△ 1.4	198,859,153	△ 55.4
<b>当年度支出合計</b>	<b>12,604,125,000</b>	<b>36.7</b>	<b>13,131,130,004</b>	<b>33.3</b>	<b>△ 527,005,004</b>	<b>△ 4.2</b>
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>21,699,506,000</b>	<b>63.3</b>	<b>26,330,142,503</b>	<b>66.7</b>	<b>△ 4,630,636,503</b>	<b>△ 21.3</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>34,303,631,000</b>	<b>100.0</b>	<b>39,461,272,507</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,157,641,507</b>	<b>△ 15.0</b>

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

## 2. 消費収支決算総括表

(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	決 算 額	帰属収 入比%	差 異 額	差異比%
	1. 学生生徒等納付金	6,848,874,000	58.2	6,855,625,950	55.3	△ 6,751,950
2. 手数料	72,526,000	0.6	71,687,930	0.6	838,070	1.2
3. 寄付金	60,466,000	0.5	98,102,714	0.8	△ 37,636,714	△ 62.2
4. 補助金	1,444,601,000	12.3	1,626,588,504	13.1	△ 181,987,504	△ 12.6
国庫補助金	1,081,075,000	9.2	1,261,790,644	10.2	△ 180,715,644	△ 16.7
地方公共団体補助金	363,526,000	3.1	364,797,860	2.9	△ 1,271,860	△ 0.3
5. 資産運用収入	776,831,000	6.6	811,201,199	6.5	△ 34,370,199	△ 4.4
6. 資産売却差額	0	0.0	273,150,000	2.2	△ 273,150,000	—
7. 事業収入	2,115,736,000	18.0	2,137,155,605	17.2	△ 21,419,605	△ 1.0
8. 雑収入	449,956,000	3.8	534,875,842	4.3	△ 84,919,842	△ 18.9
<b>帰属収入合計</b>	<b>11,768,990,000</b>	<b>100.0</b>	<b>12,408,387,744</b>	<b>100.1</b>	<b>△ 639,397,744</b>	<b>△ 5.4</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 1,255,185,000</b>	<b>△ 10.7</b>	<b>△ 777,326,333</b>	<b>△ 6.3</b>	<b>△ 477,858,667</b>	<b>38.1</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>10,513,805,000</b>	<b>89.3</b>	<b>11,631,061,411</b>	<b>93.8</b>	<b>△ 1,117,256,411</b>	<b>△ 10.6</b>

科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	決 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	差 異 額	差異比%
	1. 人件費	6,656,402,000	56.5	60.5	6,457,344,241	52.0	58.9	199,057,759
2. 教育研究経費	3,456,135,000	29.4	31.4	3,708,023,821	29.9	33.8	△ 251,888,821	△ 7.3
3. 管理経費	807,428,000	6.9	7.3	687,861,108	5.6	6.3	119,566,892	14.8
4. 借入金等利息	14,012,000	0.1	0.1	12,699,296	0.1	0.1	1,312,704	9.4
5. 資産処分差額	5,935,000	0.0	0.1	65,637,216	0.5	0.6	△ 59,702,216	△ 1,005.9
6. 徴収不能引当金繰入額等	11,268,000	0.1	0.1	29,970,000	0.2	0.3	△ 18,702,000	△ 166.0
7. 予備費	(0) 57,895,000	0.5	0.5				57,895,000	—
<b>消費支出の部合計</b>	<b>11,009,075,000</b>	<b>93.4</b>	<b>100.0</b>	<b>10,961,535,682</b>	<b>88.4</b>	<b>100.0</b>	<b>47,539,318</b>	<b>0.4</b>
当年度消費収入超過額	—			669,525,729				
当年度消費支出超過額	495,270,000			—				
前年度繰越消費収入超過額	3,083,919,000			3,083,919,220				
翌年度繰越消費収入超過額	2,588,649,000			3,753,444,949				

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入（帰属収入－基本金組入額）と消費支出の内容及び均衡状態をみるためのものである。

注(1) 寄付金には、現物寄付金 34,954,714円を含む。

注(2) 人件費には、退職給与引当金繰入額 459,329,532円を含む。

注(3) 教育研究経費には、減価償却額 1,098,952,853円を含む。

注(4) 管理経費には、減価償却額 128,699,954円を含む。

## 3. 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	52,797,911,435	57,083,429,747	△ 4,285,518,312
有 形 固 定 資 産	36,297,040,882	36,606,208,679	△ 309,167,797
土 地	13,467,383,079	13,467,383,079	0
建 物	15,859,495,631	15,738,248,288	121,247,343
構 築 物	704,991,903	734,963,034	△ 29,971,131
教育研究用機器備品	1,528,464,088	1,736,775,937	△ 208,311,849
その他の機器備品	70,955,740	78,328,853	△ 7,373,113
図 書	4,662,123,184	4,590,559,985	71,563,199
その他の有形固定資産	3,627,257	259,949,503	△ 256,322,246
その他の固定資産	16,500,870,553	20,477,221,068	△ 3,976,350,515
流 動 資 産	28,166,204,351	22,932,703,972	5,233,500,379
現 金 預 金	26,330,142,503	21,696,674,524	4,633,467,979
その他の流動資産	1,836,061,848	1,236,029,448	600,032,400
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,964,115,786</b>	<b>80,016,133,719</b>	<b>947,982,067</b>

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	5,921,833,230	6,414,624,014	△ 492,790,784
長 期 借 入 金	3,102,679,000	3,452,651,000	△ 349,972,000
その他の固定負債	2,819,154,230	2,961,973,014	△ 142,818,784
流 動 負 債	2,815,646,508	2,821,725,719	△ 6,079,211
返済期限が1年以内の長期借入金	349,972,000	349,972,000	0
その他の流動負債	2,465,674,508	2,471,753,719	△ 6,079,211
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>8,737,479,738</b>	<b>9,236,349,733</b>	<b>△ 498,869,995</b>

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	63,977,388,099	63,580,061,766	397,326,333
第 2 号 基 本 金	2,493,803,000	2,188,803,000	305,000,000
第 3 号 基 本 金	1,225,000,000	1,150,000,000	75,000,000
第 4 号 基 本 金	777,000,000	777,000,000	0
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>68,473,191,099</b>	<b>67,695,864,766</b>	<b>777,326,333</b>

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,753,444,949	3,083,919,220	669,525,729
<b>消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>3,753,444,949</b>	<b>3,083,919,220</b>	<b>669,525,729</b>
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>80,964,115,786</b>	<b>80,016,133,719</b>	<b>947,982,067</b>

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表示するものである。

基本金は、学校法人が永続的維持に必要な資産を継続的に保持する為に、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額である。

第1号基本金は、固定資産の整備充実に要した金額である。

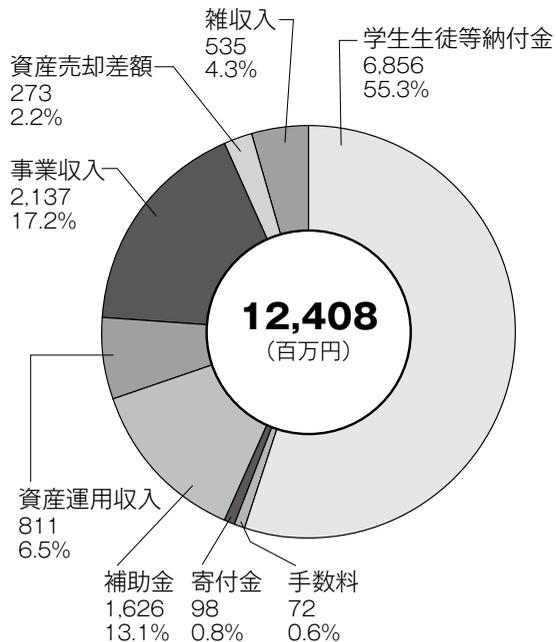
第2号基本金は、固定資産を将来取得するために組入れた金額である。

第3号基本金は、基金として保持し、運用するために組入れた金額である。

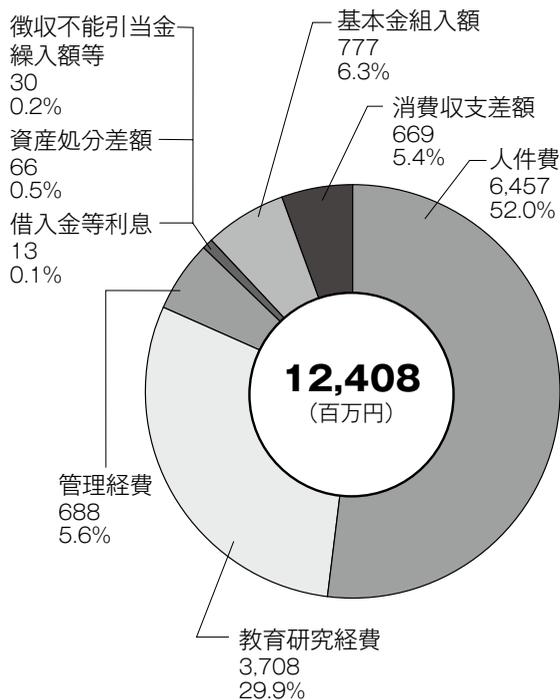
第4号基本金は、恒常的に保持する資金として組入れた金額である。

## ●消費収支計算書

### 《帰属収入の構成》

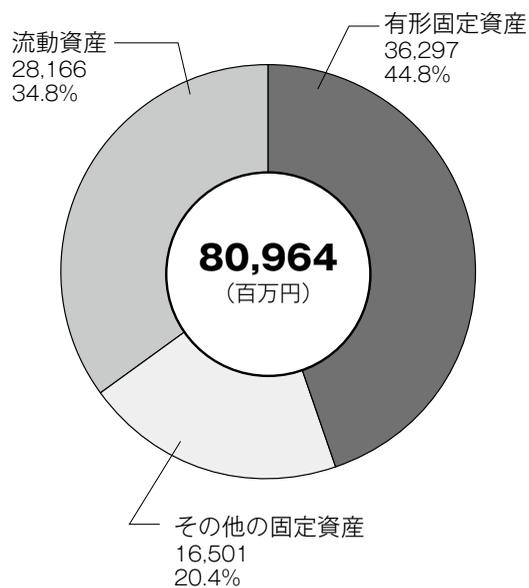


### 《帰属収入に対する消費支出の構成》

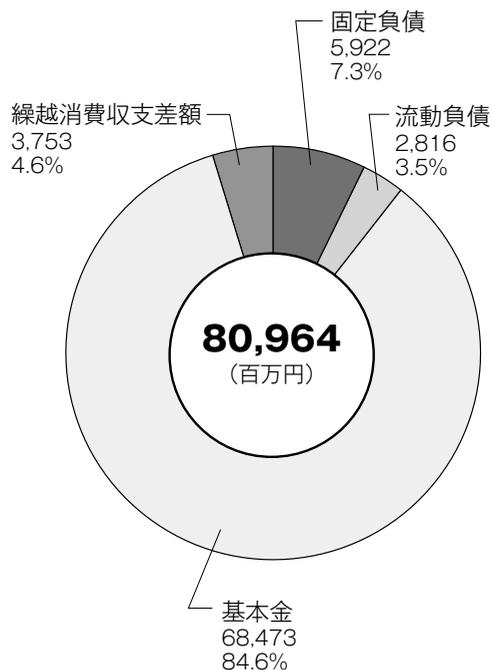


## ●貸借対照表

### 《資産の構成》



### 《負債・基本金・消費収支差額の構成》



#### 4. 財産目録

平成25年 3 月31日

(単位：円)

I	資	産	総	額		80,964,115,786
	内	基	本	財	産	43,264,638,067
		運	用	財	産	37,699,477,719
II	負	債	総	額		8,737,479,738
III	正	味	財	産		72,226,636,048
1	資	産				
(1)	基	本	財	産		
	土		地		135,035.92㎡	13,467,383,079
	建		物		113,918.82㎡	15,859,495,631
	構	築	物		199件	704,991,903
	図		書		806,584冊	4,662,123,184
	教	具・校	具・備	品	23,898点	1,600,823,085
	そ	の	他			6,969,821,185
	基	本	財	産	計	43,264,638,067
(2)	運	用	財	産		
	預	金・現	金			26,330,142,503
	そ	の	他			11,369,335,216
	運	用	財	産	計	37,699,477,719
	資	産	合	計		80,964,115,786
2	負	債				
(1)	固	定	負	債		
	長	期	借	入	金	3,102,679,000
	そ	の	他			2,819,154,230
	固	定	負	債	計	5,921,833,230
(2)	流	動	負	債		
	短	期	借	入	金	349,972,000
	そ	の	他			2,465,674,508
	流	動	負	債	計	2,815,646,508
	負	債	合	計		8,737,479,738
3	借	用	財	産		
(1)	校		地		71,246.55㎡	—————

監 査 報 告 書 (写)

平成25年5月20日

学校法人 総持学園  
理事会御中  
評議員会御中

監 事 山 田 幸 太 郎 ㊟  
監 事 中 根 正 賢 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人総持学園寄附行為第7条第2項に基づき同学園の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人公認会計士菊原進氏及び原田章氏から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につきましては、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。))及び財産目録について検討を加え、監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。))及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

独立監査人の監査報告書(写)

平成25年5月28日

学校法人 総持学園  
理事会御中

公認会計士菊原進事務所  
公認会計士 菊 原 進 ㊟  
原田公認会計士事務所  
公認会計士 原 田 章 ㊟

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人総持学園の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人総持学園の平成25年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 5.消費収支決算財務比率の推移

(単位:%)

区 分	公 式	年度	法人全体	文学部	歯学部	病 院	短大部	高校校	幼稚園
人件費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	58.5	54.0	57.8	60.4	60.0	70.4	42.1
		23	53.4	51.5	52.8	56.2	48.7	65.4	46.2
		24	52.0	50.2	53.4	52.0	47.2	62.9	42.5
人件費依存率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金(病院は事業収入)}} \times 100$	22	94.8	66.3	75.7	70.2	76.6	126.8	61.4
		23	93.2	69.3	74.6	65.2	66.3	108.1	69.4
		24	94.2	74.7	77.7	59.7	68.3	100.9	67.9
借入金等利息比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0
		23	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9	0.0
		24	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.8	0.0
教育研究経費比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	29.2	23.3	25.6	43.2	24.6	40.6	26.6
		23	26.2	20.4	23.2	39.7	21.4	34.0	23.5
		24	29.9	23.8	30.1	40.2	24.8	32.9	17.1
管理経費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	6.6	8.0	5.4	4.3	8.5	5.9	6.0
		23	5.8	6.8	4.5	4.0	7.2	5.4	5.9
		24	5.6	5.7	4.1	5.3	6.0	4.5	5.3
補助金比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	10.3	7.3	8.5	7.8	9.0	35.0	18.8
		23	14.2	13.9	14.2	6.6	15.1	33.3	20.4
		24	13.1	13.9	11.3	6.2	15.5	32.5	24.3
基本金組入率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	△ 4.0	△ 8.5	△ 2.9	△ 1.0	△ 8.4	0.0	△ 6.2
		23	△ 6.8	△ 10.8	△ 3.4	△ 13.4	△ 7.7	0.0	△ 7.0
		24	△ 6.3	△ 8.9	△ 6.4	△ 3.4	△ 9.9	△ 0.1	△ 7.1
消費支出比率 (帰属収支差額比率) (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	22	94.8	85.9	89.3	107.9	94.0	117.9	74.7
		23	85.9	79.1	81.3	99.9	77.9	105.7	75.6
		24	88.3	81.2	88.7	97.5	78.8	101.1	64.9
消費収支比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}} \times 100$	22	98.7	93.9	92.0	108.9	102.6	117.9	79.6
		23	92.2	88.6	84.2	115.4	84.4	105.7	81.3
		24	94.2	89.1	94.8	101.0	87.4	101.2	69.8

(注)法人全体には、法人本部・学生寮を含む

## 6.貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項 目	算 式	22 年 度	23 年 度	24 年 度
① 固 定 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	83.6 (101.2)	80.6 (101.5)	73.1
② 固 定 長 期 適 合 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	76.0 (91.7)	73.9 (91.6)	67.6
③ 流 動 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	762.2 (233.2)	812.7 (232.1)	1,000.3
④ 総 負 債 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	12.3 (14.7)	11.5 (15.1)	10.8
⑤ 負 債 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	14.0 (17.3)	13.0 (17.8)	12.1

(注)

- 上記( )は私学事業団「今日の私学財政」の数値である。
- 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債
- 各比率について
  - ①「固定比率」は、固定資産が外部資金によらず、どの程度自己資金で取得されているかを見ようとするものである。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要がある。
  - ②「固定長期適合率」は、固定資産取得のための資金源泉の一部を外部資金によっても、長期資金ならば財政上危険性は高くないとの考えによるものである。この比率が100%以上のときは、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
  - ③「流動比率」は、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものである。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているとみてよい。
  - ④「総負債比率」は、負債総額に対する支払能力を判断するものである。この比率が50%を超えると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
  - ⑤「負債比率」は、外部資金が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回っていないかどうかみるものである。この比率は、総負債比率、自己資金構成比率(自己資金÷総資金<負債+基本金+消費収支差額>)と相互に関連した比率である。

# 【参考】計算書類について

私立学校振興助成法第14条第1項に規定する学校法人（補助金の交付を受ける学校法人）は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準<昭和46年4月1日、制定>」に従い、会計処理を行い、財務計算に関する書類（計算書類）を作成し、また、私立学校法第33条の2及び第47条により財産目録を作成しなければならない。

- 計算書類
- ① 資金収支計算書及びこれに附属する内訳表
  - ② 消費収支計算書及びこれに附属する内訳表
  - ③ 貸借対照表及びこれに附属する明細表
  - ④ 財産目録

## ① 資金収支計算書（学校法人会計基準第6条～14条に規定）

学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。なお、支払資金とは、「現金やいつでも引き出すことのできる預貯金」のことをいう。

従って、特定の収入・支出について別会計で経理するなどの理由で資金収支計算から除外することはできない。

ただし、私立学校法上の収益事業（12種類）に係る計算書類は、私立学校法第26条第3項の規定により学校会計から区分して、企業会計の原則に従って作成することとなっている。

資金収支計算書からは、「どのような収入で、どのような支出が賄われたのか」という総体的な資金繰りの状況がわかるようになっている。

## ② 消費収支計算書（学校法人会計基準第15条～24条に規定）

学校法人が永続的に機能を果たしていくためには、純資産の消費と補充との間に均衡がとれていなければならない。この均衡の状態をみるためのものであり、一定期間（一年間）の経営の状況を表示するものである。

この消費収支計算書は、企業会計の「損益計算書」に類するものである。

- (1) 帰属収入……学校法人の負債とならない収入で、純資産の増加となるもの（納付金、寄附金、補助金等）。
- (2) 消費収入……帰属収入のうちから、基本金への組入額を控除（帰属収入－基本金組入額＝消費収入）したもので、消費支出に充当しうる収入額。なお、基本金については「別記」を参照。
- (3) 消費支出……学校法人が消費する資産または用役の金額（人件費、教育研究経費<減価償却額を含む>、管理経費<減価償却額を含む>等）。

### ③ 貸借対照表（学校法人会計基準第25条～35条に規定）

学校法人の当該会計年度末の財政の状態を表示するものである。

#### 「別記」 基本金（学校法人会計基準第29条～31条に規定）

学校運営のために必要な資産のうち継続的に保持していかなければならない資産を観念的な金額（従って、基本金という「お金」が存在するわけではない。）としてとらえたもの。

##### 第1号基本金

- ◎ 学校の規模の拡大や教育の充実向上のため取得した固定資産の価額。  
（対象資産例）土地、建物、教育研究用機器備品、図書等

##### 第2号基本金

- ◎ 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭、その他の資産の額で、一般的には「先行組入」とよばれている。  
（対象資産例）校地拡張、校舎新築等引当特定資産等

##### 第3号基本金

- ◎ 基金として継続的に保持し、運用する金銭、その他の資産の額。  
（対象資産例）奨学基金、国際交流基金等

##### 第4号基本金

- ◎ 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。  
文部科学大臣の定める額は、前年度決算の消費支出額の人件費（退職金等を除く。）、教育研究経費（減価償却額を除く。）、管理経費（減価償却額を除く。）、借入金等利息の合計を1.2で除した額である。

### ④ 財産目録（私立学校法第33条の2及び第47条に規定）

学校法人は、設立の時に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。

資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後2月以内に行わなければならない。